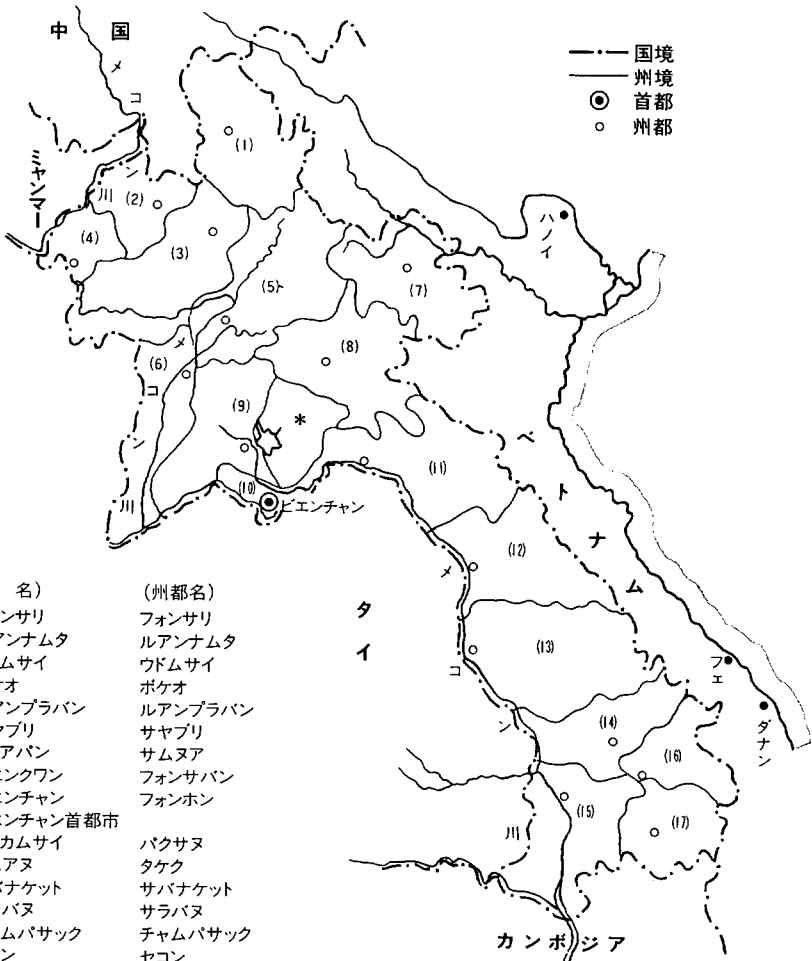


ラオス

ラオス人民民主共和国	宗教	仏教（上座部）
面積 23万6800km ²	政体	社会主義共和制
人口 460.5万人（1998年央）	元首	カムタイ・シパンドン大統領（1998年2月4日選出）
首都 ビエンチャン	通貨	キップ（1米ドル=4300キップ，1998年12月）
官語 ラオ語	財政年度	10月1日～9月30日



- | (州名) | (州都名) |
|----------------|---------|
| (1) フォンサリ | フォンサリ |
| (2) ルアンナムタ | ルアンナムタ |
| (3) ウドムサイ | ウドムサイ |
| (4) ボケオ | ボケオ |
| (5) ルアンブラバン | ルアンブラバン |
| (6) サヤプリ | サヤプリ |
| (7) フアパン | サムヌア |
| (8) シエンクワン | フォンサバン |
| (9) ビエンチャン | フォンホン |
| (10) ビエンチャン首都市 | |
| (11) ポリカムサイ | バクサヌ |
| (12) カムアヌ | タケク |
| (13) サバナケット | サバナケット |
| (14) サラバヌ | サラバヌ |
| (15) チャムバサック | チャムバサック |
| (16) セコン | セコン |
| (17) アタブー | アタブー |

*サイソムブーン特別区

1998年のラオス

深刻さ増す経済危機

木村 哲三郎

概 況

2月の新国会でカムタイ首相は大統領に選出され、人民革命党中央委員会議長と国家を代表する大統領と二つの地位を兼ねることになり、名実ともにラオスの最高指導者となった。同時に誕生したシソワト新内閣は経済改革と開放の続行をうたいつつも、一段と深刻さを増した経済危機に対処しなければならなかった。

9月の国会で政府は1997/98財政年度(10月～9月)の経済について、インフレ率55～58%、成長率は目標の7～8%に対して6.7%であったと発表した。しかし1997年末から1998年末までのインフレ率は100%に達し、通貨キップ貨は年初の1 ド ル=2400 キ から年末には1 ド ル=4300 キ に切り下がった。このために1997/98年度の1人当りGDPは1996/97年度の380 ド ルから300 ド ルに減少したと推測される。

国内政治

1997年12月の総選挙の結果誕生した新国会は2月の会議で大統領にカムタイ首相を選んだ。党中央委員会議長と大統領を兼任することになって、カムタイ大統領は名実ともにラオスの最高指導者となった。ヌハク前大統領は党中央委員会顧問の地位を残すのみで、その影響力は殆ど失われたと考えられる。副大統領には政治局序列第4位のウドム・ラオス国家建設戦線議長が選出された。

新国会はまたシソワト副大統領を首相に選んだ。政治局序列第2位のサマン国会議長の首相就任を予測する声もあったが、同議長は留任し、政治局序列第8位のシソワト副大統領が選ばれた。その理由として、カムタイ軍最高司令官とシソワト参謀総長という関係で、同氏が長年軍人仲間としてカムタイ大統領と親しいことが挙げられている。大統領が直接国政をみるので、首相はその補佐役としての意味が強くなった。とすれば腹心のシソワト氏は適任ということになる。

シソワト首相は1986年11月の第4回党大会で政治局員となった。その時の序列



シソワト・ケオブンバン新首相
(1998年2月選出)
(*Nhan Dan*, 1998年7月6日)

は第5位カムタイ(当時国防相), 第8位シソワト(当時ビエンチャン市党書記), 第11位サマン(当時党組織委員会委員長)であった。つまり現在のカムタイ大統領に次ぐ地位を占めていた。ところが1991年の第5回党大会で政治局員の地位を失った。そして1996年の第6回党大会で序列第8位の政治局員として復活した。したがって現政治局内でカムタイ議長に次ぐ地位を占めてもおかしくないのである。シソワト首相が台頭し, サマン国会議長の力が弱くなった印象は否めない。

内閣改造

シソワト新内閣は基本的に前カムタイ内閣の陣容を継承したが, 閣僚に若干の異動があった。チュムマリー国防相とソムサワト外相が副首相に昇格した。チュムマリー国防相は政治局序列第3位の實力者であるが, 最近はその活躍ぶりが目立っている。1998年3月, ベトナム共産党のレ・カ・フュー書記長が来訪した折り, チュムマリー国防相は首脳会談に臨んだラオス側代表団のなかではカムタイ大統領に次いで第2位の地位を占めた。4月にはブンニャン副首相に代わって, 中央農村開発委員会委員長に就任した。同委員会は農地・森林の農家への分配を指導監督するもので, 農林業を集団経営から家族経営を基礎とするものに変えていくことを目指している。土地分配は市場経済化の重要な一環である。チュムマリー国防相は国家的指導者になるための政治的手腕を試されていると言えよう。

次に目立ったのはカムパイ副首相の復権である。同副首相は1996年の第6回党大会で政治局員のポストを失い, その後国家計画委員会議長, 経済協力委員会委員長の地位も失った。同副首相は新内閣では副首相の地位を保ったうえに, 財政相を兼務し, 外国投資受け入れの総責任者となった。経済危機でテクノクラートの代表とも言えるべきカムパイ副首相の手腕に期待せざるを得なかったのであろう。

厳しい思想統制

各紙報道によると, ラオス警察は1998年1月31日, ビエンチャンのキリスト教集会の手入れを行い, 違法集会の容疑でアメリカ人5人, フランス人(フランス

国籍カンボジア人)女性1人を含む60人を逮捕した。この集会を組織したアメリカ人たちはアメリカのアーカンソー州リトルロックに本部を持つエバンジェリスト組織「進歩のパートナー」のメンバーで、1993年からラオスで医療援助、地方の学校への清潔な上水の供給、医療従事者への英語教育などの活動を行っていた。

2月3日アメリカ人4人、フランス人1人、ラオス人1人が釈放されたが、これらの外国人は国外退去になった。2月24日、この事件についてラオス外務省は次のような声明を発表した。「この集会はタイからの帰国ラオス人39人と外国人5人(アメリカ人3人、フランス人1人、タイ人1人)がラオス人の私邸で開いたものである。この集会は「宗教活動を口実に、ラオス指導者を中傷するための集会」であり、「社会に動揺を引き起こす集会」を禁じた法律や、「宗教的差別となるあらゆる活動および人民の間に亀裂を生じさせるあらゆる活動」を禁じた憲法に違反するものである。……5人の釈放後もラオス政府の行動を宗教弾圧と決めつける諸外国や人権擁護団体はラオス当局の行動を誤解した上に、事実を歪曲して宣伝し、ラオス当局の行動を誹謗した」。

1月31日のビエンチャンのキリスト教聖書研究会に出席して逮捕・起訴されたラオス人13人(他の26人は釈放)に対する判決が3月25日下された。13人のうち8人は共産主義政府の分裂、阻害を図った罪でそれぞれ懲役3年、ともに20歳の男女2人はそれぞれ懲役2年(1年に減刑)、老女3人は執行猶予付きの懲役1年であった。判決は予想を超える厳しいものであった。3月26日、アメリカ国務省のルービン報道官は「判決はラオスにおける信教の自由に重大な疑いを抱かせるものだ」と語った。3月10日、アムネスティ・インターナショナルは、複数政党制導入を支持して政府転覆の容疑で1990年10月逮捕され、禁固14年の刑を受けて獄中にあった3人の元閣僚の1人、トンスク元副科学技術相が糖尿病の合併症で死亡したと公表した。ラオスの思想統制は依然としてその厳しさを失っていないようである。

経 済

キップ下落

アジア経済危機は1年遅れてラオス経済を直撃した。1997年6月以前、1 ¢ = 36 ¢ であったが、1998年6月には80 ¢ 、10月には1 ¢ = 107.5 ¢ とキップはパーツに対して67%下落した。米ドルに対しては、1997年6月の1 ¢ = 1021 ¢ から

1998年末には4340^億と76%も下落した。

タイからの輸入が1997年にはラオスの全輸入の56.2%、タイへの輸出が全輸出の22.1%を占めた。タイ農民銀行の資料によると1998年1～6月はラオスの輸入52億^米（1億1900万^米）に対してラオスのタイへの輸出は50%減少して6億2000万^米（1420万^米）で、ラオスの対タイ貿易の輸入輸出比率は経済危機の結果従来の3：1に比べて大幅に上昇している。このためタイ・パーツの切り下げでタイ商品の価格が上昇しているのに加えて、取引は全てパーツ貨で行われるので、キップはパーツに対しても切り下がることになった。

1998年の1年間にラオスの物価は100%上昇した。輸入インフレも原因の一つではあるが、ラオス当局の不手際もある。ラオス中央銀行は1998年6月から従来の最高額紙幣1000^億に加えて、2000^億と5000^億の新高額紙幣を発行したが、新規紙幣発行額と同額の古い紙幣の回収を行わず、マネー・サプライの増加につながった（*Far Eastern Economic Review*, 30, July, 1998, p. 53）。中央銀行はIMFの勧告により、4月に貯蓄債券を発行し、6月には預金金利を19%から22%へ引き上げた。しかし他方で金融を緩和し、民間部門への信用を80%近く拡大した。1997年7月～12月にM₁は4%増であったが、1998年1～6月には21%増加した。M₂は1997年後半に45%、1998年前半に50%それぞれ増加した。

成長を支える財政支出

各国が経済危機の下、金融・財政を引き締めている時にラオスはGDPの16%に達する開発支出を中心に財政支出を拡大した。また1997年10月、公務員給与を平均8%引き上げると同時に民間部門に対しても最低賃金の40%引き上げを決定した。

かくして1997/98財政年度の歳出は当初予算の5513.4億^キから8849億^キに拡大した。1996/97年度の歳出は4302億^キで、1997/98年度のインフレ率を50%としても歳出の規模拡大は明らかである。GDP比でみた歳出は1996/97年度の21.6%から1997/98年度には26.0%へと拡大している。

1997/98年度の歳入は1996/97年度の2283億^キから3374億^キへと増加しているが、対GDP比は11.4%から9.9%へと縮小している。財政赤字はGDPの10.1%から16%へと拡大しているが、この膨大な赤字は外国や国際機関からの無償援助や借款で埋められる。それでも1996/97年度にGDPの6.6%、1997/98年度に3.3%の財政赤字が残った。1997/98年度の財政援助はGDPの12.7%に達したことになる。

外国援助

1997/98年度のラオス経済は、内外の不利な環境にあって目標の7～8%には達しなかったが6.7%の成長を達成した。農業は一部で干ばつが伝えられたものの5.1%、工業は目標の12%に対して8.9%、サービスは10.6%であった。農業とサービスがほぼ目標どおりなのに、工業の落ち込みが大きい。原材料価格の高騰、輸出の不振、外国投資の減少が原因であろう。支出面からみると、純輸出のマイナス幅が拡大したにもかかわらず、財政支出拡大と金融緩和に支えられて消費と投資が増加したことが6.7%の成長を達成した理由であろう。

旺盛な内需を賄ったのが輸入である。そしてこの輸入を可能にしたのは外国からの援助と投資である。IMF統計によると1997年の輸出は1996年の3億2280万^{ドル}から3億5900万^{ドル}へ、輸入(c.i.f.)は6億8960万^{ドル}から7億600万^{ドル}へといずれも増加している。1998年1～6月の輸出は1億4700万^{ドル}、前年同期比16%減、輸入は3億2000万^{ドル}で前年同期比9%減であった。ラオス政府は1998年10月、1997/98財政年度の輸出は3億3000万^{ドル}、輸入6億3000万^{ドル}、赤字3億^{ドル}(GDPの22%)と発表した。輸出の減少幅に比して輸入の減少幅は小さく、したがって赤字の減少幅はさらに小さい。

1997/98年度にラオスは外国無償援助と借款535件、2億9000万^{ドル}を受け入れたと発表している。許可額のみた外国直接投資額は1996年の9億7200万^{ドル}から1997年には1億5000万^{ドル}に激減した。1997年11月から1998年11月までの投資許可額は11億260万^{ドル}となっている。但しこれにはラオス側資本も含まれているので、外国直接投資は9300万^{ドル}となり、回復はみられない。

したがって1997年末1億4320万^{ドル}であったラオスの外貨準備高は1998年10月には1億2090万^{ドル}に落ち込んだ。これは輸入の2カ月分をカバーするにすぎず、キップ貨の下落につながった。

電力輸出

1998年4月4日、カムムアン州トゥーン・ヒンブーンに210MWの発電能力を持つ水力発電所が完成した。国営ラオス電力(60%)、タイのデベロッパ「MDXラオ」(20%)にノルウェー・スウェーデン合弁の電力会社、ノルディック・ハイドロパワー・カンパニー(20%)が加わった合弁企業がメコン河最大の支流の一つナム・トゥーン川に建設、総工費は2億8000万^{ドル}で済み、工期も当初より短縮された。発電量210MWのうち95%は1996年6月タイ発電公社(EGAT)との間で結ん

だ25年間の電力売買長期契約に基づき、タイに販売される。当初、年3000万^{ドル}の電力輸出が見込まれている。

1997年のラオスの主要輸出品をみると、総額3億1700万^{ドル}のうち衣料品9050万^{ドル}、木材・木工品8970万^{ドル}、電力2080万^{ドル}、コーヒー1920万^{ドル}となっている。ヒンブーン発電所からの電力はドル50%とパーツ50%で支払われるので、パーツ貨の下落はラオス側に損失をもたらしている。経済危機でタイの電力需要が下方修正される一方で、ラオスの発電所建設スケジュールも大幅に遅れている。ラオスにおける電力の開発・輸出による発展戦略は修正を迫られていると言えよう。

対 外 関 係

首脳相互訪問

1997年12月選出されたベトナム共産党のレ・カ・フュー書記長は、最初の訪問国としてラオスを選んだ。1998年3月、同書記長はグエン・タン・ズン副首相やファム・バン・チャ国防相らを伴ってラオスを公式訪問した。ラオス側はカムタイ大統領以下チュムマリー国防相、トンシン党政治局員、オサカン党政治局員、ブンニャン副首相、プアトン国家計画委員会議長らが首脳会議に出席した。

共同声明では(1)両国間の特別な連帯と全面的協力を新しい段階に引き上げる、(2)ベトナムとラオスはASEANなどの地域機構や世界機構への参加を強化する、(3)ベトナムはラオスがベトナムのブンアン港を通じて輸出入活動を行うことに便宜を図ることなどが強調された。両国はイデオロギーの面でも政治・経済の面でも協力することを確認したのである。

訪問を機に両国のズン副首相とブンニャン副首相は1998年経済・文化・科学技術協力に関する協定と貿易協定に調印した。

7月6日、ラオスのシソワト首相がベトナムを訪問した。この訪問で両国は運輸・通信、法務、エネルギー・電力、麻薬取締の4協定およびベトナム中部のブンアン港をラオスの外港として使用するための連絡道路建設に関する覚書に調印した。また双方はメコン河流域開発、アジア縦断鉄道建設など、地域およびその他の多国間フォーラムへの協力と貢献を続けていくことでも合意した。

この他、ラオス、ベトナム双方の党と政府の高官がそれぞれの分野で会議を行っている。1998年はラオスが新内閣成立を機にベトナムとの関係を一段と強化した年と言えよう。

ASEAN外交

ベトナムを訪問した後、シソワト首相は8月にマレーシアとシンガポールを、11月にはミャンマーを訪問した。そして12月にベトナムの首都ハノイで開かれたASEAN首脳会議に出席した。カムタイ大統領が4月ブルネイを訪問し、5月にはブルネイのボルキア国王がラオスを訪問した。フィリピンからは1997年10月ラモス大統領が来訪し、12月に当時首相であったカムタイ大統領がフィリピンを訪問している。1998年6月にはソムサワト副首相兼外相がフィリピン建国百年祭に大統領特使として出席した。このようにタイとの外交を除けばASEAN外交は活発であった。しかし実務的には協調は進展していない。10月5～8日にマニラで開かれたASEAN蔵相会議はリスト掲載品目の関税率を0～5%へ引き下げる予定を2003年から2000年に繰り上げることで合意した。しかしラオスとミャンマーについては2008年が期限となっており、今のところ期限を繰り上げる予定はなさそうである。

国境線画定作業

ラオスはイデオロギーや政治・軍事でつながっているベトナムよりもタイとの関係が深い。それだけに両国の間には実務的に解決を要する懸案事項も多い。

ラオスとタイは陸上部分700^{km}、メコン河部分1110^{km}、計1810^{km}の国境線を接している。1999年の完了を目指して1996年から陸上部分の国境線画定作業が始まったが、1997年末の時点までに完了したのは186^{km}であった。1998年2月、タイ側は資金不足を理由に国境線画定作業の一方的打ち切りを通告した。これはラオス側の反発で3月15日再開されたが、メコン河の国境線画定は手付かずの状態である。

ラオス側の中止要求にもかかわらず、タイ海軍は麻薬取引や密輸を防止するためにメコン河のパトロールを続けている。4月2日、このパトロール艇がラオス漁船に発砲する事件が起きた。発砲の理由は不明であるが、メコン河の漁業権問題、すなわち国境線画定に関係したものと考えられる。両国は国境線画定を2003年までに完了することで合意している。

交流促進のための協力

タイのメコン河流域の県知事および商工会議所のメンバーは9月会議を開き、ラオス、タイの両政府に対する運輸規制と税関手続きについて要望書を作成した。

同書は両国で標準化すべきものとして次の二つを挙げている。トラックの重量制限がラオスの23^tに対してタイは25～26^tなので、国境で貨物を積み替える必要があり、交易に支障がある。国境検問所の官吏の勤務時間がタイ側午前8時30分～午後4時30分に対して、ラオス側が午前8時～午後4時なので不便である。

9月末、両国の税関当局はタイ経由ラオスへの再輸出品に対する承認申請品目を従来の5品目からタバコとアルコールの2品目だけにする事で合意した。ラオス側は貨物がラオス側に入り次第、タイ側に証明書を発行することになった。通過手続きを簡単にするとともに再輸出品がタイ領内で売られるのを防止するための措置である。

11月にバンコクで開かれたラオス・タイ合同協力委員会第8回会議では「地方国境検問所」3カ所を「国際国境検問所」に格上げすることで合意し、両国の国境を2003年までに「平和、秩序、互恵」の国境にすることを確認した。この会議でタイ政府は2006年までに3000MWの電力を購入するという方針をあらためて確認したが、奨学金支給や技術協力などについて金額を削減する意向を明らかにした。ラオスとタイの間にはさまざまな関係が複雑に絡んでいるので懸案事項も多く、解決も簡単ではない。1998年に両国間に活発な外交が展開されなかった理由はそこにある。

1999年の課題

政府は1998/99年度に6～7%のGDP成長率を期待しているが、タイ経済の回復が遅れているので達成は不可能であろう。ヒンブーン発電所が操業し、タイから電力料金収入が入ること、EUの最恵国待遇が得られたので衣料工業が復活し、衣料輸出の増加が見込めるなど明るい材料もある。しかし100%に達するインフレの抑制、財政赤字の削減、国際収支の改善のためには金融財政の引き締め措置が必要であり、そのためには成長率の低下も止むを得ないであろう。ラオス経済はタイ経済に大きく左右される。タイとの懸案事項の解決に取り組み、両国の経済交流を活発にすることが1999年の課題となろう。

(亜細亜大学教授)